

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0431	地域交流センター管理事業	市民部	市民課	2
1131	支所管理運営事業	市民部	市民課	3
1131	市民サービスセンター事業	市民部	市民課	4
1131	住民基本台帳事務事業	市民部	市民課	5
1131	印鑑登録事務事業	市民部	市民課	6
1131	総合窓口センター事業	市民部	市民課	7
1199	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	市民部	市民課	8

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域交流センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0431					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	地域活動・市民活動の活性化	根拠法令	松山市地域交流センター条例、松山市地域交流センター条例施行規則、松山市地域交流センター事務規則		
主な取組	地域団体活動への支援・協働				
目的・背景	【目的】市民の交流や地域活動を促進する市西部(三津浜地区等)の拠点づくりを目的とする。 【背景】市西部の住民の活動拠点であった市厚生福祉センターの老朽化に伴い、平成23年7月に市地域交流センターを整備した。				
対象・内容	【対象】市民、地域交流センターの各施設 【内容】 ・地域交流センターを利用する市民に対して、会議室の使用許可や、使用料等の徴収を行う。 ・安全に利用できるよう、施設(併設する三津浜支所含む。)の維持管理を行う。 ※芝生管理、雨水利用設備保守点検、エレベーター保守点検、自動扉機器保守点検、庭木等剪定消毒、消防用設備保守点検、施設内の清掃、機械警備等、自家用電気工作物保安管理などの業務を委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域交流センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	清掃業務等委託料		4,577
予算 (千円)	事業費計	9,353	9,965	10,127			センターの光熱水費		3,617
	国費・県費						維持管理にかかる工事請 負費		1,164
	市債								
	その他	1,703	1,673	1,628					
	一般財源	7,650	8,292	8,499					
決算 (千円)	事業費計	9,506	9,600			主な 取組 内容 【R7】	地域交流センター(併設する三津浜支所含 む。)の管理運営や、敷地内の芝生の維持管 理、会議室の使用許可及び使用料の徴収に 関すること		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,642	1,460						
	一般財源	7,864	8,140						
	(執行率)	102%	96%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	利用案内チラシの 配布枚数		目標	—	50	100	100	支所の分かりやすい所にチラシを設置し、 利用促進の周知啓発を行った。	
			実績	—	30				
	現状維持	回	達成率	—	60%				
成果指標	地域交流センター 貸館の利用率		目標	65.00%	70.00%	70.00%	70.00%	空調の故障などで、前年度に比べ会議室の 利用が減ったため、達成できなかった。	
			実績	52.99%	50.22%				
	現状維持	%	達成率	82%	72%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	各種委託等により、適切な施設の維持管理を行い、滞りなく地域交流センターを運営できた。							
課題	地域交流センター貸館の利用率のアップが求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域住民の交流の場として役立っている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	支所管理運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	地方自治法第155条、松山市支所設置条例、松山市役所支所事務規則		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】市民に身近な窓口である支所や出張所で、安全かつ円滑にワンストップサービスを行うための環境確保を目的とする。 【背景】平成14年3月から、市民課でのワンストップサービスを市民にとって最も身近な支所の窓口まで拡充し、市内全支所でもワンストップサービスを開始している。				
対象・内容	【対象】支所・出張所の各施設 【内容】 ・来庁者が安全安心に利用できるよう、支所と出張所の備品管理や施設の維持管理を行う。 ※支所・出張所機械警備委託、支所・出張所自動扉保守点検業務委託、支所等庭木等剪定・消毒業務委託、北条支所・北条市民会館清掃業務委託等 ・キャッシュレス決済レジを全支所と1出張所に、らくらく窓口証明書交付機を7支所に設置し、市民の利便性の向上に努めている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	維持管理及び改修等に係る工事請負費		136,043	
予算 (千円)	事業費計	130,037	317,009	147,620			機械警備等委託料	39,790		
	国費・県費		22,372					支所・出張所の光熱水費	27,756	
	市債	7,700	97,200	8,800						
	その他	23,738	17,491	17,932						
一般財源	98,599	179,946	120,888							
決算 (千円)	事業費計	99,241	246,561			主な取組 内容 【R7】	支所・出張所の施設の維持管理を行うとともに、キャッシュレス決済レジの導入や、照明LED化工事などを行った。			
	国費・県費		10,912							
	市債	1,500	71,300							
	その他	4,144	14,364							
	一般財源	93,597	149,985							
	(執行率)	76%	78%							
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	5.0	5.0	5.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	機械警備導入支所数		目標	21	21	21	21	予定どおり実施することができた。	
			実績	21	21				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各支所・出張所の保守点検や、清掃等の様々な委託業務をはじめ、営繕工事等を行うことで、滞りなく業務運営を行うことができた。							
課題	各支所・出張所の施設の適切な維持管理や、円滑な運営が求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民に一番近い窓口としてこれからも業務を行っていく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民サービスセンター事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	松山市市民サービスセンター設置規則		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】市民が土日祝日(年末年始除く。)でも証明発行等の行政サービスを利用できる環境を整備することを目的とする。 【背景】市役所が週休2日制を実施したことに伴い、休日の市民サービスを向上させるため、平成3年から民間事業者の協力を得て、市役所周辺の商業施設2か所(いよてつ高島屋・フジグラン松山)に、市民サービスセンターを設置している。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ・各種証明書の交付や市民相談業務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る。)等の収納業務、市立図書館の図書返却サービスを実施する。また、平成20年5月7日からは、ふるさと納税の広報及び収納業務を、平成23年10月11日からは、保育料(納期限内のものに限る。)の納入業務を開始している。 ・令和3年3月1日からは、感染症対策とさらなる利便性の向上のため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	市民サービスセンター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な経費(千円)【R7決算】	キャッシュレスレジ導入業務委託料	1,498
予算(千円)	事業費計	2,174	1,719	2,679				キャッシュレスレジリース料	1,052
	国費・県費		66						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,174	1,653	2,679			らくらく窓口証明書交付機調達委託料	541	
決算(千円)	事業費計	1,723	3,591				主な取組内容【R7】	各種証明書の交付や、市民相談業務、市立図書館の図書返却に関する事務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のもの)の収納業務、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務、保育料(納期限内のもの)の納入業務	
	国費・県費		270						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,723	3,321						
	(執行率)	79%	209%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0			特記事項	令和7年度は、キャッシュレス決済レジの更新や、らくらく窓口証明書交付機を新たに設置した。	
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	1日当たりの証明発行件数(フジグラン松山)		目標	140	120	110	105	証明書のコンビニ交付の普及拡大に取り組んだことから、目標を達成できた。	
			実績	130	111				
	単年で減	件	達成率	108%	108%				
成果指標	1日当たりの証明発行件数(いよてつ高島屋)		目標	35	30	27	25	証明書のコンビニ交付の普及拡大に取り組んだことから、目標を達成できた。	
			実績	31	28				
	単年で減	件	達成率	113%	107%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	滞りなく業務を行い、運営することができた。							
課題	コンビニ交付が普及拡大する中で、休日にも利用できる便利な窓口として、今後も円滑な運営に取り組んでいく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	コンビニ交付では取り扱っていない、相続の手続きに必要な「除籍謄本」や「改製原戸籍」などの発行を行っており、土日でも証明書の発行ができる窓口として業務を行っていく必要がある

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録担当	連絡先	948-6337
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民基本台帳事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	住民基本台帳法		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】松山市民の住民基本台帳を適正に記録及び管理することを目的とする。 【背景】住民の居住関係に関する記録である住民記録台帳を正確かつ統一的に行うため、昭和42年7月に住民基本台帳法が施行された。また、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を図るため、住民基本台帳法が改正され、平成24年7月からは外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となった。				
対象・内容	【対象】本市の住民基本台帳に登録されている市民等 【内容】窓口での厳格な本人確認を実施した上で、住民異動届出等に基づく住民基本台帳への記録や管理及び関連する証明書の発行を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	システム運用保守業務委託料		21,617
予算 (千円)	事業費計	73,115	47,142	56,114			住民記録システム共通要件改版対応業務委託料		6,263
	国費・県費	32,834		7,166			コンビニ交付及びオンライン決済手数料		11,828
	市債								
	その他	6,074	6,703	4,909					
	一般財源	34,207	40,439	44,039					
決算 (千円)	事業費計	70,663	44,854			主な取組 内容 【R7】	年度当初に市民課及び支所の新任職員に対して、住民記録事務研修を実施しているほか、市民サービス向上のため、ワンストップサービス連絡協議会を通じ、住民記録事務に従事する職員への周知徹底を行っている。		
	国費・県費	32,834							
	市債								
	その他	6,173	5,452						
	一般財源	31,656	39,402						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	10.0	10.0	11.0		特記事項			
	その他	5.0	6.0	5.0					
	合計	15.0	16.0	16.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	休日開庁日の日数		目標	14	14	14	14	年間を通じて予定通り開庁することができた。	
			実績	14	14				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度は、毎月第二土曜日以外にも、3月の最終土曜日、4月の第一土曜日も窓口を開庁し、窓口に来庁された方に、質の高い市民サービスを提供することができた。							
課題	住民基本台帳への振り仮名記載や、窓口支援システムとの連携等に取り組んでいく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	滞りなく業務を行いながら、運用の状況に合わせてマニュアル等の更新を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録担当	連絡先	948-6337
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	印鑑登録事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例、松山市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】市民が印鑑証明を使った取引を安全安心に行えることを目的とする。 【背景】昭和56年に「松山市印鑑の登録及び証明に関する条例」及び同施行規則を定め、改正を経ながら、現在まで自治事務として実施している。				
対象・内容	【対象】本市に住民票のある15歳以上の方(ただし、印鑑登録の意思能力を有しない方を除く) 【内容】印鑑登録の管理や、登録・変更・廃止等の事務処理及び印鑑登録証明書の交付等を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	印鑑登録証等印刷製本費		882
予算 (千円)	事業費計	1,378	1,453	1,394			消耗品費		389
	国費・県費						郵送にかかる通信運搬費		100
	市債								
	その他	1,378	1,453	1,394					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,323	1,372			主な取組 内容 【R7】	ホームページ等で申請に必要なものを周知するとともに、窓口では厳格な本人確認を実施することで、なりすましによる印鑑登録の防止に取り組んでいる。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,323	1,372						
	一般財源								
	(執行率)	96%	94%						
人役	正規職員	10.0	10.0	11.0		特記 事項			
	その他	5.0	6.0	5.0					
	合計	15.0	16.0	16.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	職員研修の実施		目標	2	2	2	2	市民課・支所職員に対し、適切な研修を行った。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	なりすましによる印鑑登録の防止		目標	0	0	0	0	徹底した本人確認等の適正な事務処理で、なりすまし登録ゼロを達成した。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な研修の実施や窓口での本人確認の徹底、ダブルチェック等の体制づくりにより、ミスを防ぐことができた。							
課題	令和5年2月から移行した新印鑑システムを円滑に運用するほか、令和8年1月から導入した窓口支援システムに合わせた、申請受付方法の周知を図っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	運用方法に変更があった場合は、マニュアル等の更新を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合窓口センター事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	松山市窓口業務の時間延長等に関する規則		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】市民課(総合窓口センター)で住民異動などに係る手続のワンストップサービスを行うために必要な設備・案内業務等の運営を目的とする。 【背景】平成12年11月、市民課に「総合窓口センター」を開設し、各種の手続をひとつの窓口で完結できるワンストップサービスを開始した。また、平成22年度からは窓口の時間延長(毎週木曜日午後7時まで)と毎月第2土曜日(午前8時30分～午後5時まで)の開庁を行い、市民の利便性の向上につなげている。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ・総合窓口センターでは、住民異動や戸籍の届出に関連する約300の手続をワンストップサービスで実施している。 ・令和3年3月1日からは、感染症対策と、さらなる利便性の向上のため、「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入している。 ・令和8年1月からは、申請書の記入が不要となる窓口支援システムを導入し、約130手続きで、住民異動などに伴う手続きが一つの窓口で完結する「書かないワンストップ窓口」を開始している。また、運用開始に伴い、申請書へ記入するために必要だった机が不要となったことから、新たに生まれた空間を活かし、より分かりやすいフロアにリニューアルした。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	窓口支援システム導入業務委託料		30,580
予算 (千円)	事業費計	18,095	145,180	18,551			総合窓口センターフロア改修工事費		29,180
	国費・県費		64,097				総合窓口センターフロア改修等に伴う備品購入費		15,062
	市債								
	その他	2,420	2,420	1,320					
	一般財源	15,675	78,663	17,231					
決算 (千円)	事業費計	18,215	119,883			主な取組内容 【R7】	窓口支援システムを導入し、住民異動などに伴う約130手続きで「書かないワンストップ窓口」を開始した。また、申請書へ記入するために必要だった机が不要となったことから、新たに生まれた空間を活かし、より分かりやすいフロアにリニューアルした。		
	国費・県費		40,105						
	市債								
	その他	2,420	2,236						
	一般財源	15,795	77,542						
	(執行率)	101%	83%						
人役	正規職員	54.0	50.0	51.0		特記事項			
	その他	33.0	27.0	20.0					
	合計	87.0	77.0	71.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	休日開庁日の日数		目標	14	14	14	14	年間を通じて予定どおり開庁することができた。	
			実績	14	14				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
成果指標	総合窓口センターキャッシュレス決済収納率		目標	20%	25%	30%	32%	窓口やホームページでの周知啓発を行った結果、収納率が向上した。引き続き周知啓発を行い、さらなる収納率向上に努める。	
			実績	24%	26%				
	単年で増	%	達成率	121%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	キャッシュレス決済収納率が年々増加していることから、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させることができた。また、窓口利用者には、引越越しワンストップサービスやコンビニ交付等の、オンライン手続きの周知啓発に努めており、「行かなくてよい窓口」の推進にも取り組んでいる。							
課題	引越越しワンストップサービスやコンビニ交付など、デジタルによる市民サービス向上と、業務の効率化に取り組んでいく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	書かないワンストップ窓口だけでなく、引き続きコンビニ交付などの行かない窓口の推進にも努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6346
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	その他	根拠法令	郵便切手類販売所等に関する法律、愛媛県証紙条例		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】一般旅券(パスポート)の交付時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を、市パスポートセンターで販売するワンストップサービスの実施を目的とする。 【背景】平成22年8月23日に、愛媛県から旅券事務の移譲を受けたことに伴い、松山市パスポートセンターが、収入印紙と愛媛県収入証紙の売りさばき所として指定を受け、販売するようになった。				
対象・内容	【対象】パスポートの申請者 【内容】パスポート交付の際に必要な収入印紙と愛媛県収入証紙を窓口で販売する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	パスポートセンター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	収入印紙購入費		92,900
予算 (千円)	事業費計	189,592	174,649	157,180			愛媛県収入証紙購入費		27,070
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	189,592	174,649	157,180					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	189,500	119,970			主な 取組 内容 【R7】	収入印紙・愛媛県収入証紙を金融機関・郵便局から買い受け、パスポートの申請で必要な方に販売している。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	154,818	119,970						
	一般財源	34,682							
	(執行率)	100%	69%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金		目標	189,592	174,649	157,180	130,200	令和8年7月から交付手数料が減額になり、申請控えが発生したため予定数よりも販売数が減少した。	
			実績	154,818	124,954				
	単年で減	千円	達成率	82%	72%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	収入印紙及び愛媛県収入証紙を適正に購入し、パスポートの申請者に対して円滑に販売できた。 令和7年12月に、令和8年7月から交付手数料が減額となる見込みとの報道があり、パスポートの申請控えが発生し、販売数が大幅に減少した。							
課題	オンライン申請時の手数料でクレジット払いが選択できるようになっていることや、令和8年7月からの手数料減額の影響など、販売数は減少することが見込まれる。そのため、今後は販売状況を見ながら、計画的な購入を行っていく必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	手数料減額後の販売額と、オンライン申請によるクレジット払いの動向に注視しながら、購入計画を見直す必要がある。